

# 特別勘定の現況 (決算のお知らせ)

2015年度 (2015年4月～2016年3月)

**MetLife**  
メットライフ生命



特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険  
もう もらえて 一生涯

HSW

■ ご加入いただいているご契約者様へ  
平素より弊社年金保険をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。ご契約いただいております「特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険」の特別勘定の運用方針、投資対象、投資リスクおよび運用状況などについてご報告いたします。必ずご一読ください。  
なお、当冊子は、保険業法施行規則第53条第1項第7号に基づく重要な書類ですので、大切に保管ください。

## = 目 次 =

|   | PAGE |
|---|------|
| ● 特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険<br>「もう もらえて 一生涯」について…………… | 1    |
| ● 投資リスクについて ……………                               | 1    |
| ● 諸費用について ……………                                 | 2    |
| ● 特別勘定の現況に関するご留意点 ……………                         | 2    |
| ● 特別勘定の主な投資対象 ……………                             | 2    |
| ● 特別勘定の資産残高（2016年3月末現在） ……………                   | 3    |
| ● 保有契約件数（2016年3月末現在） ……………                      | 3    |
| <br>  |      |
| ● 特別勘定の現況                                       |      |
| (1) 特別勘定の運用環境（2015年4月～2016年3月） ……………            | 3    |
| (2) 特別勘定の運用実績                                   |      |
| グローバルバランス型30WG ……………                            | 6    |
| <ご参考>各マザーファンド ……………                             | 8    |

## ●特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険「もう もらえて 一生涯」について

特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険は、年金支払開始日前後を通じて特別勘定で積立金の運用を行い、その運用成果を年金額などに反映させながら、一生涯にわたり年金をお受け取りいただく保険料一時払の個人年金保険です。

※商品の詳細につきましては、「ご契約に際しての重要事項（契約概要・注意喚起情報）」「商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険の積立金に最低保証はありません。特別勘定での資産運用は、高い収益性も期待できますが、一方で株価や為替の変動などによる投資リスクも負うこととなります。特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険では運用の結果が直接、死亡給付金額、解約返戻金額、積立金額および将来の年金額などに反映され、投資リスクはご契約者または受取人に帰属することとなります。

## ●投資リスクについて

特別勘定は、投資信託を主な投資対象としています。投資信託は国内外の株式や債券を主な投資対象としているため、特別勘定の一口あたりの価格（ユニット価格）は投資信託が組入れた国内外の株式や債券、あるいは為替の影響を受けて変動します。特別勘定が有する主な投資リスクについての詳細は以下のとおりです。

### 主な投資リスク

#### ・価格変動リスク

投資する株式および債券は、一般に、経済、社会情勢、企業業績、金利変動ならびに市場の需給などの影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、ユニット価格を下げる要因となります。

#### ・為替変動リスク

外国為替相場は、一般に、各国の金利動向、政治・経済情勢その他要因により変動します。この影響を受け外貨建資産の価額が変動し、ユニット価格が下落することがあります。

このほか、株式や債券が有するリスクとして、以下のものがあげられます。特別勘定は、間接的にこれらの影響を受け、損失を被る可能性があります。

#### ・流動性リスク

有価証券などを売買しようとする場合に需給状況などにより、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、ユニット価格が下落することがあります。

#### ・金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、ユニット価格を下げる要因となります。

#### ・信用リスク

発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化などの理由による有価証券などの価格の下落、利息・償還金の支払不能または契約不履行などの影響を受け、ユニット価格が下落することがあります。

#### ・カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ユニット価格が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。投資対象国には、エマージング諸国が含まれている場合があります。エマージング諸国への投資には、先進国と比べて大きなカントリーリスクが伴います。

## ●諸費用について

|                                | 費用の種類                        | 概要   |
|--------------------------------|------------------------------|--|
| 契約時                            | 契約時費用                        | 一時払保険料に対して4.00%を新契約時・増額時に一時払保険料から控除します。        |
| 据置期間中および年金支払開始日以後              | 保険関係費用                       | 積立金に対して年0.85%を日々控除します。                         |
|                                | 運用関係費用 <sup>(※1)</sup>       | 積立金に対して年0.972% (税込) を日々控除します。                  |
|                                | 特別勘定終身年金特約保険料                | 積立金に対して年1.10%を日々控除します。                         |
|                                | 特別勘定終身年金特約追加純保険料             | 被保険者が75歳となった年単位の契約応当日以後、積立金に対して年0.30%を毎月控除します。 |
| 契約日・増額日より10年未満に解約・減額などを請求される場合 | 解約控除                         | 一時払保険料に対して4.0%～0.4%を積立金から控除します。                |
| 定額年金でお受取りの場合                   | 年金を管理するための費用 <sup>(※2)</sup> | 年金支払開始日以後、毎年の年金支払日に年金額の1.00%を控除します。            |

\* 1 運用関係費用には、上記のほか信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料などがかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は、特別勘定がその保有資産から負担するため、契約者に間接的にご負担いただき、特別勘定のユニット価格に反映されます。なお、運用関係費用は、運用手法の変更、運用資産額の変動などにより将来変更される場合があります。

\* 2 当費用は将来変更される場合があります。

## ●特別勘定の現況に関するご留意点

特別勘定の種類、運用の目的および基本的性格、運用関係費用、主な投資対象、運用会社、投資対象のベンチマークなどは、今後変更されることがあります。

当冊子におきましては、2016年3月末時点での特別勘定および特別勘定が投資する投資信託の運用状況の情報を記載しております。

## ●特別勘定の主な投資対象

詳細については参照ページをご覧ください。

| 特別勘定の種類        | 運用関係費用       | 主な投資対象                         | 投資対象のベンチマーク  | 参照ページ |
|----------------|--------------|--------------------------------|--|-------|
| グローバルバランス型30WG | 年0.972% (税込) | 「グローバルバランス30Gファンド (適格機関投資家向け)」 | 各資産の基本資産配分にもとづいて、下記指標を合成したインデックスをベンチマークとします。<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・国内債券：NOMURA-BPI総合</li> <li>・国内株式：東証株価指数 (TOPIX/配当込み)</li> <li>・外国債券：シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)</li> <li>・外国株式：MSCI KOKUSAI インデックス (ワールド除く日本) (配当込み・円ベース)</li> </ul> | 6     |

※特別勘定の種類は変更されることがあります。

## ●特別勘定の資産残高（2016年3月末現在）

| 特別勘定の種類        | 資産残高（千円）      |
|----------------|---------------|
| グローバルバランス型30WG | 4,488,057     |
| 資産残高合計         | 4,488,057（千円） |

## ●保有契約件数（2016年3月末現在）

保有契約件数 513件

## ●特別勘定の現況

### (1) 特別勘定の運用環境（2015年4月～2016年3月）

#### <国内株式市場>

当期の東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、10.8%下落しました。4月以降、円安を背景とした企業業績改善期待、自社株買い・増配等の株主還元策期待といった国内要因や中国の金融緩和、欧米株式市場の上昇といった海外要因を背景に堅調に推移し、ギリシャ債務問題の緊迫化や中国株の急落に連動し下落する場面もありましたが、8月中旬までは日経平均株価が2万円台で推移しました。しかし、8月の中国人民銀行による人民元の中心レート引き下げをきっかけとした中国の景気減速懸念に加えて、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ見送りにより米国金融政策の不透明感が高まったことなどの悪材料が重なり、9月末にかけて急落し、日経平均株価は一時16,000円台まで低下しました。その後、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の大筋合意や世界的な金融緩和期待が株価のサポート材料となり相場は反転、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の12月利上げ示唆を背景とした円安基調から、輸出関連株や好業績銘柄を中心に日経平均株価は2万円台まで回復する場面もありました。12月以降は、中国景気減速懸念や原油価格の下落に伴い、投資家のリスクオフ姿勢が強まったことや、日銀がマイナス金利導入を発表し一時的に好感したものの、収益悪化が見込まれる銀行株の下落や急速な円高進行が株価の重石となり、2月には日経平均株価は一時14,000円台まで低下しました。3月末にかけては、原油価格の回復を背景にリスクオフの動きが一段落したことや、経済対策への期待などからやや値を戻す動きとなりました。

#### <外国株式市場>

当期のS&P500（配当込み・円換算）は、6.2%下落しました。米国株式市場は、期中に二度の下落局面を迎えながらも下落幅を概ね埋めて期末を迎えました。堅調な経済指標と底堅い企業業績を受け8月中旬までレンジ内で推移しましたが、中国人民元の切下げを背景とした中国経済への懸念から急落しました。9月下旬から11月上旬にかけては、米利上げ観測の後退から夏場の急落前の水準近くまで戻しましたが、2月中旬にかけて、再び世界経済の減速懸念や原油安から8月の安値を切る水準まで急落しました。その後、期末にかけては、原油価格の持ち直しを背景に急速に回復し、前期末を小幅に下回って期末を迎えました。セクター別には電気通信サービス、公益事業がアウトパフォームする一方、エネルギー、素材がアンダーパフォームしました。

当期のEURO STOXX 50（配当込み・円換算）は、18%下落しました。欧州株式市場は、期を通して下落基調で推移しました。期の前半は、ギリシャ債務問題をめぐる先行き懸念、米国ドル安ユーロ高の進行、中国の景気減速懸念を背景に下落しました。9月下旬から11月下旬にかけてはECB（欧州中央銀行）による追加緩和観測から一旦上昇しましたが、12月上旬から2月中旬にかけて原油安の悪影響から下値を切る展開となりました。期末にかけては、原油価格持ち直しやECBによるTLTRO（4年間の長期資金供給）実施の決定を受けて下落幅を一部縮小しましたが、

前期末を下回って期末を迎えました。セクター別には生活必需品、情報技術がアウトパフォームする一方、金融、素材がアンダーパフォームしました。

#### <国内債券市場>

日本10年物国債利回りは期首0.4%近辺でスタートし、世界的な金利低下の流れを背景に低下基調で推移しましたが、欧米の長期金利上昇を背景に上昇に転じ、6月に一時0.5%台にのせる場面もありました。しかしその後は、中国経済不安、原油など商品価格の下落、ギリシャ不安などを背景に金利は低下し、8月の中国人民元切り下げを契機とした世界的なデフレ懸念の強まり、9月の米国F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ見送りと日銀の追加緩和期待の台頭から、0.3%台前半まで低下しました。12月には日銀による国債買入額増額決定から0.2%台へ低下し、1月末には日銀がマイナス金利政策の導入を発表したことから、2月にはマイナス圏まで低下しました。3月も償還資金の流入と日銀買い入れを背景に金利の低下が続き、最終的にはマイナス0.06%近辺で期末の取引を終了しました。イールドカーブについては、2015年は概ねスティーブ気味に推移していましたが、2016年に入り、特に日銀のマイナス金利政策後は大幅にフラット化しました。

#### <外国債券市場>

米国長期金利（10年国債利回り）は、1.92%で取引を開始し、6月中旬にかけて2.5%近辺まで上昇した後、概ね低下基調で推移しました。期首から6月中旬にかけては概ね堅調な経済指標を受けた年内利上げ観測の拡がりから金利は上昇基調で推移しました。6月中旬から期末にかけて、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速示唆、世界景気の減速懸念、原油安を受けた逃避需要などを背景として金利は低下基調で推移し、1.77%と前期末を下回って期末を迎えました。ドイツ長期金利（10年国債利回り）は、0.18%で取引を開始し、6月中旬にかけて1.0%近辺まで上昇した後、概ね低下基調で推移しました。期首から6月中旬にかけては域内およびドイツの経済指標の改善を背景としたデフレ懸念の後退を背景に金利は上昇基調で推移しました。6月中旬から期末にかけては、E C B（欧州中央銀行）による緩和拡大への期待、ギリシャ債務問題を警戒した逃避需要、世界景気の減速懸念や原油安を背景とした逃避需要の拡大を背景に金利は低下基調で推移し、0.15%と前期末を下回って期末を迎えました。

#### <外国為替市場>

外国為替市場では、米国ドル円は1ドル120.14円で取引を開始しました。期首から8月にかけて、概ね堅調な米国の経済指標、年内の米利上げ観測の高まり、日米金融政策の方向性の違いを背景に米国ドルが円に対して上昇し、一時的に1米国ドル125円を上回りました。その後、中国人民元切り下げの影響で下落する場面もありましたが、概ね120円台で推移しました。しかし1月の日銀によるマイナス金利導入の決定で、世界景気の減速懸念や原油安を背景とした逃避需要の拡大、米利上げペースの減速観測を背景に米国ドルが円に対して概ね下落基調で推移し、1米国ドル112.36円と前期末より円高米国ドル安の水準で期末を迎えました。ユーロ円は1ユーロ128.89円で取引を開始しました。期首から6月上旬にかけては、域内のデフレ懸念の後退を受けた金利上昇からユーロは円に対して上昇しました。それ以降期末にかけては、ギリシャ債務問題への警戒、ユーロ圏の低調なインフレ率を受けた追加緩和期待、原油安や英国のE U離脱懸念を受けた円への逃避買いを背景にユーロが円に対して概ね下落基調で推移し、1ユーロ127.53円と前期末より円高ユーロ安の水準で期末を迎えました。

(2) 特別勘定の運用実績

特別勘定の運用実績につきましては、次ページ以降を参照ください。

## グローバルバランス型30WG（2016年3月末現在）

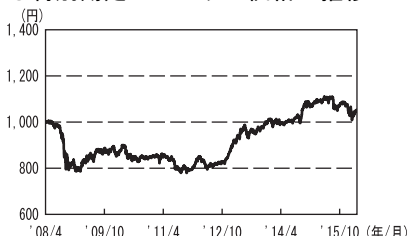
### ●運用の目的および基本的性格

主に国内債券、国内株式、外国債券、外国株式に投資を行いリスクの分散を図ります。当特別勘定では、株式の組入比率を30%程度とし、長期的に安定性を重視しつつ成長性も加味した運用を目指します。運用にあたっては、主にパインブリッジ・インベストメンツ株式会社が設定・管理・運用する国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」を用います。

### ●資産の運用実績

主な投資対象である国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」を概ね高位に組入れました。

### ●特別勘定のユニット価格の推移



### ●ユニット価格及び騰落率

|          | ユニット価格 | 騰落率    |
|----------|--------|--------|
| 2016年3月末 | 1,052円 | -      |
| 過去1ヶ月    | 1,033円 | 1.84%  |
| 過去3ヶ月    | 1,076円 | △2.23% |
| 過去6ヶ月    | 1,051円 | 0.10%  |
| 過去1年     | 1,090円 | △3.49% |
| 過去3年     | 934円   | 12.63% |
| 運用開始日以来  | 1,000円 | 5.20%  |

### ●特別勘定資産の運用収支状況

| 項目          | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| 利息・配当金等収入   | -       |
| 有価証券売却益     | -       |
| 有価証券評価益     | -       |
| 有価証券償還益     | -       |
| 為替差益        | -       |
| その他の収益      | 311     |
| 有価証券売却損     | -       |
| 有価証券評価損     | 380     |
| 有価証券償還損     | -       |
| 為替差損        | -       |
| その他の費用および損失 | -       |
| 収支差額        | △68     |

### ●特別勘定資産の内訳

|          |         |
|----------|---------|
| 投資対象ファンド | 96.98%  |
| 現金・預金など  | 3.02%   |
| 合計       | 100.00% |

### ●今後の運用方針

今後についても当特別勘定の「運用の目的および基本的性格」に則した運用を行い、国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」への投資を行います。

### <参考情報>

#### 組入れ投資信託の状況（2016年3月末現在）

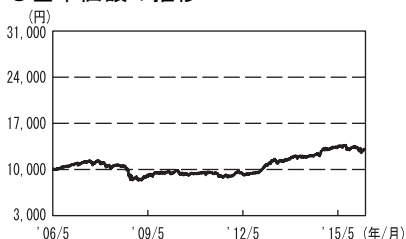
#### ●投資信託名：グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）

#### ●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

#### ●ファンドの投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内債券、国内株式、外国債券、外国株式への分散投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。各資産の純資産に対する実質組入比率は国内債券50%、国内株式10%、外国債券20%および外国株式20%とする基本資産配分とし、リスク分散に配慮しながら、合成インデックスをベンチマークとして、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。実質組入れ外貨建資産の対日本円での為替変動リスクについては、原則として為替ヘッジを行いません。

### ●基準価額の推移



### ●ファンドの騰落率

|       | ファンド   | ベンチマーク |
|-------|--------|--------|
| 過去1ヶ月 | 2.08%  | 2.26%  |
| 過去3ヶ月 | △1.80% | △1.11% |
| 過去6ヶ月 | 1.13%  | 1.99%  |
| 過去1年  | △1.59% | △0.60% |
| 過去3年  | 20.15% | 23.76% |
| 設定来   | 31.18% | 46.27% |

\*ここでは、特別勘定が投資対象としている投資信託の基準価額の推移を記載しております。特別勘定のユニット価格は基準価額とは異なります。

### ●資産構成

| 資産     | 国内株式        | 国内債券        | 外国株式        | 外国債券        | 現金・預金など |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 投資対象※  | 日本株式マザーファンド | 日本債券マザーファンド | 外国株式マザーファンド | 外国債券マザーファンド |         |
| 基本資産配分 | 10.00%      | 50.00%      | 20.00%      | 20.00%      | 0.00%   |
| 組入比率   | 9.92%       | 49.71%      | 20.21%      | 20.06%      | 0.10%   |

※ 投資対象マザーファンドの詳細につきましては、8ページ以降をご参照ください。

日本債券マザーファンドのベンチマークであるNOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。



#### ＜運用概況（2015年3月31日から2016年3月29日まで）＞

＜運用概況＞は、特別勘定が主な投資対象としている投資信託の決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

期首13,229円でスタートした当ファンドの基準価額は13,064円で期末を迎え騰落率は1.2%の下落となりました。一方、合成インデックス（ベンチマーク）は0.3%下落し、当ファンドはベンチマークを0.9%下回りました。日本株式マザーファンドがベンチマークを下回ったことがマイナス要因となりました。当期は一貫して、基本資産配分（国内債券50.0%、国内株式10.0%、外国債券20.0%、外国株式20.0%）通りの資産配分を継続しました。当期の収益分配につきましては、基準価額水準と市場動向を勘案して、見送らせていただきました。なお、分配に充てていない収益は、信託財産中に留保し、元本部分と同様の運用を行うことといたします。

#### ＜今後の市場見通しと運用方針＞

過去数年間、ゴルディロックス（過熱でも後退でもない適度な経済状態）は株式を中心とするリスク資産の価格にプラスに作用してきました。しかし年明け以降、中国経済の失速懸念、米国経済の減速懸念が浮上し、世界経済に成長エンジンが欠落しているというゴルディロックスのマイナス面が改めて認識されるようになってきました。今後の市場を予想するにあたっては、依然として米国経済・中国経済が拡大、回復に転じるか、そして先進国、中国が有効な金融・財政政策を打ち出すことができるかが「鍵」になると考えています。基本的に、中国でハードランディングが回避され、日欧米の経済活動が回復に向かうと予想しています。FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げスピードは予想を下回り、適度な成長と安定したインフレが金融市場を支える展開がもうしばらく続くと考えています。引き続き、基本資産配分通りの運用を続けます。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。</li><li>・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。</li></ul> |
|---|

<ご参考>

日本株式マザーファンド（2016年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：東証株価指数（TOPIX／配当込み）

●ファンドの騰落率

|       | ファンド    | ベンチマーク  |
|-------|---------|---------|
| 過去1ヶ月 | 4.54%   | 4.83%   |
| 過去3ヶ月 | △12.96% | △12.04% |
| 過去6ヶ月 | △3.74%  | △3.39%  |
| 過去1年  | △10.05% | △10.82% |
| 過去3年  | 33.42%  | 38.19%  |
| 設定来   | 56.67%  | 50.83%  |

●資産配分

|         |         |
|---------|---------|
| 株式      | 97.52%  |
| 現金・預金など | 2.48%   |
| 合計      | 100.00% |

|            |        |
|------------|--------|
| 純資産総額（百万円） | 28,525 |
|------------|--------|

●ファンドの詳細情報

○組入上位10銘柄

|    | 銘柄                | 業種     | 組入比率  |
|----|-------------------|--------|-------|
| 1  | トヨタ自動車            | 輸送用機器  | 4.07% |
| 2  | KDDI              | 情報・通信業 | 2.74% |
| 3  | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業    | 2.56% |
| 4  | 村田製作所             | 電気機器   | 2.56% |
| 5  | 富士重工業             | 輸送用機器  | 2.51% |
| 6  | キーエンス             | 電気機器   | 2.11% |
| 7  | 東レ                | 繊維製品   | 2.08% |
| 8  | 東日本旅客鉄道           | 陸運業    | 2.04% |
| 9  | 日本電信電話            | 情報・通信業 | 2.04% |
| 10 | 日本電産              | 電気機器   | 2.04% |

○組入上位10業種

|    | 業種     | ファンド   | ベンチマーク | 差      |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 1  | 電気機器   | 13.56% | 11.62% | 1.94%  |
| 2  | 輸送用機器  | 10.28% | 9.82%  | 0.46%  |
| 3  | 情報・通信業 | 9.29%  | 8.17%  | 1.12%  |
| 4  | 小売業    | 7.53%  | 5.08%  | 2.45%  |
| 5  | 銀行業    | 6.46%  | 7.40%  | △0.94% |
| 6  | 医薬品    | 6.43%  | 5.65%  | 0.78%  |
| 7  | 化学     | 6.12%  | 6.12%  | 0.00%  |
| 8  | 陸運業    | 5.99%  | 4.63%  | 1.36%  |
| 9  | 建設業    | 3.95%  | 3.18%  | 0.77%  |
| 10 | 機械     | 3.44%  | 4.63%  | △1.19% |

<運用概況（2015年3月31日から2016年3月29日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

ポートフォリオでは、株価水準、業績見通しの変化等に対応し銘柄入れ替えを行いました。期の前半は情報・通信業や陸運業など、業績安定成長銘柄のウェイトを引き上げた一方、中国景気減速の影響などにより業績見通しの悪化が懸念された電気機器のウェイトを引き下げました。また、金利の低下基調を背景に、銀行業、保険業のウェイトを引き下げた他、原油をはじめとする商品価格の下落を背景に商社株を売却したことから、卸売業のウェイトも低下しました。後半は原油価格の反発に伴うリスクオフ姿勢の緩和などから純資産価値や配当利回りに着目した投資も行いましたが、引き続き為替が円高基調で推移するなど、今期業績に対する警戒感が根強いいため、増益基調が見込まれる消費関連銘柄や、株主還元や業績の安定性などの観点から内需安定成長銘柄に対する強気の姿勢を維持しました。銀行業については、日銀のマイナス金利導入により収益の不透明感が高まったため、低めのウェイトを維持しました。その結果、期首17,608円でスタートした基準価額は16,045円で期末を迎え騰落率は8.9%の下落となりました。一方、この期間のベンチマークは9.7%下落し、当マザーファンドはベンチマークを0.8%上回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

国内では、春の賃金交渉の行方が注目されましたが、全体的にやや期待外れの結果となりました。株式市場は一時の底値は脱した感もありますが、現状の為替相場をベースに来期業績の下方修正傾向が続いており、決算発表に向けて株価への織り込みが進むまでは上値の重い状況が想定されます。国内景気の停滞感を背景に、参議院選挙も睨んだ財政出動や来年の消費増税見送りの可能性等、踏み込んだ経済対策が出てくるのかが注目されます。米国では、12月に利上げが決定されましたが、その後の利上げペースについては更に緩やかなものになる可能性が高まりつつあると見られます。中国では、景気減速懸念が根強く、株価はややリバウンドしたものの、高値からは大きく下落した水準に止まっています。中長期的には、株主還元の向上に努める企業が株価を下支えすると見えています。国内株式市場は、世界経済の減速懸念や為替の円高基調を背景とした企業業績の下振れリスクもあり、当面は上値の重い展開が見込まれます。一方、政府予算の前倒し執行や追加の財政出動などの経済対策、日銀の追加緩和、企業の株主還元やガバナンスの強化などの経営姿勢が株価の下支え要因となることが期待されます。為替は、日米の景気や金融政策のサイクルの違いから中期的にはドル高基調に戻るものと見えています。こうしたことから、業績改善の進む輸出関連銘柄、内需の安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持する方針です。継続的なファンダメンタルズの調査・分析に基づいた投資判断により当ファンドの成長性を維持したいと考えています。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

日本債券マザーファンド（2016年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

●ファンドの騰落率

|       | ファンド   | ベンチマーク |
|-------|--------|--------|
| 過去1ヶ月 | 0.88%  | 0.81%  |
| 過去3ヶ月 | 3.99%  | 3.81%  |
| 過去6ヶ月 | 5.12%  | 4.84%  |
| 過去1年  | 5.82%  | 5.40%  |
| 過去3年  | 10.18% | 9.17%  |
| 設定来   | 33.29% | 32.59% |

●資産配分

|         |         |
|---------|---------|
| 公社債     | 96.32%  |
| 投信      | 1.76%   |
| 現金・預金など | 1.92%   |
| 合計      | 100.00% |

|            |        |
|------------|--------|
| 純資産総額（百万円） | 44,391 |
|------------|--------|

●ファンドの詳細情報

○債券種別構成比

| 債券種別     | ファンド   | ベンチマーク | 差       |
|----------|--------|--------|---------|
| 国債       | 68.59% | 81.71% | △13.12% |
| 事業債      | 17.93% | 5.77%  | 12.16%  |
| 地方債      | 5.04%  | 6.59%  | △1.55%  |
| 円建外債     | 4.76%  | 0.51%  | 4.25%   |
| 政保債      | 0.00%  | 3.24%  | △3.24%  |
| 金融債      | 0.00%  | 0.83%  | △0.83%  |
| MBS, ABS | 0.00%  | 1.35%  | △1.35%  |
| 投信       | 1.76%  | —      | —       |
| 現金・預金など  | 1.92%  | —      | —       |

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。

MBS＝貸付債権担保住宅金融支援機構債券  
ABS＝資産担保証券

<運用概況（2015年3月31日から2016年3月29日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

ポートフォリオのデュレーションは、基本的に金利水準の低い短期債をアンダーウェイトする一方で、キャリー・ロール効果の高いゾーンをオーバーウェイトする戦略を取りました。その結果、期首12,609円でスタートした基準価額は13,368円で期末を迎え騰落率は6.0%の上昇となりました。一方、この期間のベンチマークは5.6%上昇し、当マザーファンドはベンチマークを0.4%上回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

世界経済の回復力は鈍く、低インフレの状況が続くと予想しています。日本の債券市場に関しては日銀のマイナス金利政策が維持される中、引き続き新しい金利水準を探る動きが続くと思われます。デュレーションに関しては、キャリー&ロール確保をベースに想定レンジの上下限で機動的な運用を行い超過収益の確保を目指します。債券種別に関しては、現状の事業債、円建て外債の組入比率を維持する方針です。

・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。  
・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

外国株式マザーファンド（2016年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：MSCI KOKUSA インデックス

●ファンドの騰落率

|       | ファンド    | ベンチマーク  |
|-------|---------|---------|
| 過去1ヶ月 | 4.37%   | 5.43%   |
| 過去3ヶ月 | △9.58%  | △7.44%  |
| 過去6ヶ月 | △0.81%  | 1.34%   |
| 過去1年  | △10.17% | △9.25%  |
| 過去3年  | 46.41%  | 49.94%  |
| 設定来   | 69.25%  | 109.99% |

（ワールド除く日本）（配当込み・円ベース）

●資産配分

|         |         |
|---------|---------|
| 株式      | 96.44%  |
| 上場投信    | 1.31%   |
| 現金・預金など | 2.25%   |
| 合計      | 100.00% |

|            |        |
|------------|--------|
| 純資産総額（百万円） | 23,891 |
|------------|--------|

●ファンドの詳細情報

○組入上位10銘柄

|    | 銘柄              | 国  | 業種         | 組入比率  |
|----|-----------------|----|------------|-------|
| 1  | CVSヘルス          | 米国 | 生活必需品      | 4.81% |
| 2  | コムキャスト          | 米国 | 一般消費財・サービス | 4.79% |
| 3  | ハネウェル・インターナショナル | 米国 | 資本財・サービス   | 4.44% |
| 4  | チャブ             | 米国 | 金融         | 4.04% |
| 5  | エーオン            | 米国 | 金融         | 4.01% |
| 6  | HCAホールディングス     | 米国 | ヘルスケア      | 3.88% |
| 7  | アラガン            | 米国 | ヘルスケア      | 3.80% |
| 8  | ディスカバー・ファイナンシャル | 米国 | 金融         | 3.77% |
| 9  | TEコネクティビティ      | 米国 | 情報技術       | 3.69% |
| 10 | アップル            | 米国 | 情報技術       | 3.66% |

○組入上位10業種

|    | 業種         | ファンド   | ベンチマーク | 差      |
|----|------------|--------|--------|--------|
| 1  | 情報技術       | 27.99% | 14.78% | 13.21% |
| 2  | 金融         | 22.92% | 19.74% | 3.18%  |
| 3  | ヘルスケア      | 14.92% | 13.13% | 1.79%  |
| 4  | 一般消費財・サービス | 7.64%  | 12.53% | △4.89% |
| 5  | 生活必需品      | 7.46%  | 11.18% | △3.72% |
| 6  | 資本財・サービス   | 4.65%  | 10.21% | △5.56% |
| 7  | 公益事業       | 4.04%  | 3.58%  | 0.46%  |
| 8  | 電気通信サービス   | 3.96%  | 3.45%  | 0.51%  |
| 9  | エネルギー      | 2.64%  | 6.87%  | △4.23% |
| 10 | 素材         | 0.22%  | 4.53%  | △4.31% |

○国別構成比上位10ヶ国

|    | 国      | ファンド   | ベンチマーク | 差      |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 1  | 米国     | 73.94% | 64.65% | 9.29%  |
| 2  | スペイン   | 3.35%  | 1.28%  | 2.07%  |
| 3  | ベルギー   | 2.86%  | 0.59%  | 2.27%  |
| 4  | ドイツ    | 2.78%  | 3.74%  | △0.96% |
| 5  | 英国     | 2.60%  | 7.87%  | △5.27% |
| 6  | フィンランド | 2.36%  | 0.41%  | 1.95%  |
| 7  | フランス   | 2.05%  | 4.07%  | △2.02% |
| 8  | スウェーデン | 1.78%  | 1.20%  | 0.58%  |
| 9  | イスラエル  | 1.65%  | 0.29%  | 1.36%  |
| 10 | 香港     | 1.44%  | 1.35%  | 0.09%  |

○通貨別構成比

|            | 通貨     | ファンド   | ベンチマーク | 差 |
|------------|--------|--------|--------|---|
| 米ドル        | 75.89% | 64.65% | 11.24% |   |
| ユーロ        | 14.40% | 12.58% | 1.82%  |   |
| 英ポンド       | 3.61%  | 7.87%  | △4.26% |   |
| スウェーデンクローナ | 1.78%  | 1.20%  | 0.58%  |   |
| 香港ドル       | 1.44%  | 1.35%  | 0.09%  |   |
| デンマーククローネ  | 0.49%  | 0.81%  | △0.32% |   |
| 豪ドル        | 0.10%  | 2.92%  | △2.82% |   |
| カナダドル      | 0.04%  | 3.75%  | △3.71% |   |
| その他        | 0.00%  | 4.87%  | △4.87% |   |

<運用概況（2015年3月31日から2016年3月29日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

業種配分は、情報技術、ヘルスケア、金融をオーバーウェイトとする一方、エネルギー、資本財・サービス、素材をアンダーウェイトとしました。世界的に景気の先行きが警戒された中、企業収益のリビジョン・インデックスがマイナス圏にあったことから、潜在的に収益成長が見込める安定成長銘柄、成熟成長銘柄への投資を行いました。地域別には、底堅い経済指標を示した米国をオーバーウェイトとした一方、資源価格下落や政治面での課題が市場の重石になっていた欧州をアンダーウェイトとしました。その結果、期首18,508円からスタートした基準価額は16,712円で期末を迎え騰落率は9.7%の下落となりました。一方、この期間のベンチマークは8.9%下落し、当マザーファンドはベンチマークを0.8%下回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

中国の需要改善見通しを受けて、株式は今後数ヶ月の間、高クオリティ成長企業が選好されると見えています。銀行については、世界的な金利低下を背景に純金利収入の縮小が懸念されて株価は大幅に下落しましたが、この反応は過度だったと判断しています。セクター別では、資本財・サービス、エネルギー、素材をアンダーウェイトとする一方、情報技術、ヘルスケア、金融をオーバーウェイトとします。多くの国で政治的な不透明感が高まり、賃金が伸び悩む中、景気サイクルに左右される銘柄よりも、引き続き潜在的に収益成長が見込める安定成長銘柄、成熟成長銘柄への投資を行います。地域別では引き続き、経済指標が概して緩やかな回復を示している米国をオーバーウェイトとする一方、難民問題と英国のEUからの離脱懸念の2つの悪材料が市場の重石になる欧州をアンダーウェイトとします。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

外国債券マザーファンド（2016年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

●ファンドの騰落率

|       | ファンド    | ベンチマーク  |
|-------|---------|---------|
| 過去1ヶ月 | 1.99%   | 1.45%   |
| 過去3ヶ月 | △1.80%  | △1.75%  |
| 過去6ヶ月 | △3.01%  | △3.13%  |
| 過去1年  | △3.74%  | △3.15%  |
| 過去3年  | 25.50%  | 25.63%  |
| 設定来   | 108.91% | 106.64% |

●資産配分

|         |         |
|---------|---------|
| 公社債     | 97.88%  |
| 現金・預金など | 2.12%   |
| 合計      | 100.00% |

|            |        |
|------------|--------|
| 純資産総額（百万円） | 21,632 |
|------------|--------|

●投資信託の詳細情報

○債券種別構成比

| 債券種別    | ファンド   | ベンチマーク  | 差      |
|---------|--------|---------|--------|
| 国債      | 92.94% | 100.00% | △7.06% |
| 社債      | 4.18%  | —       | —      |
| 地方債     | 0.43%  | —       | —      |
| 国際機関債   | 0.33%  | —       | —      |
| 現金・預金など | 2.12%  | —       | —      |

○国別構成比上位10ヶ国

|    | 国      | ファンド   | ベンチマーク | 差      |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 1  | 米国     | 39.13% | 42.16% | △3.03% |
| 2  | イタリア   | 17.20% | 9.97%  | 7.23%  |
| 3  | 英国     | 6.83%  | 7.82%  | △0.99% |
| 4  | スペイン   | 4.91%  | 5.63%  | △0.72% |
| 5  | フランス   | 3.88%  | 10.13% | △6.25% |
| 6  | ドイツ    | 3.53%  | 7.56%  | △4.03% |
| 7  | アイルランド | 3.41%  | 0.83%  | 2.58%  |
| 8  | フィンランド | 2.75%  | 0.67%  | 2.08%  |
| 9  | スウェーデン | 2.73%  | 0.50%  | 2.23%  |
| 10 | カナダ    | 2.09%  | 2.01%  | 0.08%  |

○通貨別構成比上位10通貨

|    | 通貨         | ファンド   | ベンチマーク | 差      |
|----|------------|--------|--------|--------|
| 1  | 米ドル        | 40.45% | 42.16% | △1.71% |
| 2  | ユーロ        | 39.85% | 41.47% | △1.62% |
| 3  | 英ポンド       | 6.83%  | 7.82%  | △0.99% |
| 4  | カナダドル      | 2.09%  | 2.01%  | 0.08%  |
| 5  | 豪ドル        | 1.81%  | 1.84%  | △0.03% |
| 6  | スウェーデンクローナ | 1.41%  | 0.50%  | 0.91%  |
| 7  | メキシコペソ     | 1.13%  | 1.00%  | 0.13%  |
| 8  | ポーランドズロチ   | 0.92%  | 0.63%  | 0.29%  |
| 9  | デンマーククローネ  | 0.78%  | 0.68%  | 0.10%  |
| 10 | 南アフリカランド   | 0.67%  | 0.44%  | 0.23%  |

<運用概況（2015年3月31日から2016年3月29日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

デュレーション戦略については、ユーロ圏で、域内の低成長および低インフレ環境を背景として金融当局による金融緩和と政策が継続すると判断し、ベンチマークに対して長めのデュレーションを維持しました。国別配分戦略では、イタリア、アイルランド、フィンランドなどをオーバーウェイトとする一方、フランス、米国、ドイツなどをアンダーウェイトとしました。通貨配分戦略では、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和と観測、英国のEU離脱など政治的課題をめぐる懸念をもとにユーロをアンダーウェイトとしました。また、相対的に成長率の高いポーランド・ズロチ、メキシコ・ペソなどのオーバーウェイトを維持しました。ポートフォリオの利回り向上を図るため、高格付け社債と政府機関債、政府保証債の組入れを維持しました。その結果、期首21,587円でスタートした基準価額は20,798円で期末を迎え騰落率は3.7%の下落となりました。一方、この期間のベンチマークは3.2%下落し、当マザーファンドはベンチマークを0.5%下回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

米国では経済成長率が緩やかに上昇し、失業率も引き続き低下基調にある一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）は今年の金融政策に関して、非常に緩和的な見通しを維持しました。これはFRBが米国ドル高を懸念していることを示唆しているとも考えられます。一方、ECBおよび日銀は従来の金融緩和政策とは別の手段を模索すると同時に、マイナス金利政策を維持すると予想しています。為替戦略では、相対的に成長の恩恵を受けやすい通貨を中心にオーバーウェイトとします。また、引き続き非政府債へのエクスポージャーにより利回りを獲得していきます。

・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。  
 ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

## お問い合わせ・相談窓口

ご契約についてのお問合せや契約内容変更、ご相談などがございましたら、下記までご連絡ください。

契約内容照会、住所変更、名義変更など (保険証券をお手元にご用意のうえ、お問合せください。)

ファイナンシャルサービスセンター



0120-313-370

月～金:9:00～18:00(年末年始および祝日除く)

当社の生命保険業務に関する質問、相談、ならびに苦情について

お客様相談室



0120-880-533

月～金:9:00～17:00(年末年始および祝日除く)

詳しくは、当商品の取扱資格を持った当社コンサルタント社員または募集代理店までご相談ください。

生命保険のお手続きやご契約に関するお問い合わせは最寄りの営業店または担当者にお問い合わせください。

■お問い合わせ先/担当者

■引受保険会社

**MetLife®**

メットライフ生命保険株式会社  
〒130-0012 東京都墨田区太平 4-1-3 オリナスタワー  
www.metlife.co.jp

T028-16(3)(16.08)  
(2016年7月作成)